



平成22年6月期 決算短信

平成22年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワニシホールディングス
コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月24日

(氏名) 野瀬 洋輔
(氏名) 高井 平
配当支払開始予定日

TEL 086-245-1112
平成22年9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	58,863	7.0	490	51.8	461	84.7	223	—
21年6月期	54,999	1.1	322	△23.0	250	△33.8	△780	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	39.91	—	13.3	2.4	0.8
21年6月期	△139.04	—	△38.7	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 0百万円 21年6月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	19,501	1,764	9.0	314.48
21年6月期	18,494	1,600	8.7	285.23

(参考) 自己資本 22年6月期 1,764百万円 21年6月期 1,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	1,178	△124	△367	3,095
21年6月期	738	△154	△359	2,408

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	56	—	2.8
22年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	56	25.1	3.3
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.7	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,158	8.4	256	140.1	239	163.1	105	201.3	18.87
通期	60,064	2.0	492	0.6	467	1.2	201	△10.1	35.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は16ページから19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページから20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 6,250,000株 21年6月期 6,250,000株

② 期末自己株式数 22年6月期 638,980株 21年6月期 638,980株

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	1,167	△5.1	256	△3.9	230	14.5	160	—
21年6月期	1,229	3.2	266	18.4	201	10.4	△751	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	28.59	—
21年6月期	△133.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年6月期	4,772	1,624	1,624	1,624	34.0	289.60	289.60	
21年6月期	4,549	1,522	1,522	1,522	33.5	271.42	271.42	

(参考) 自己資本 22年6月期 1,624百万円 21年6月期 1,522百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は3ページから4ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

本年4月に診療報酬の改定が行われ、10年ぶりのプラス改定となりました。その主な内容は、救急入院医療・産科・小児医療・難易度の高い手術等に対する点数の引き上げや、病院勤務医の負担軽減等が盛り込まれ、診療報酬の本体部分で1.55%（約5,700億円）引き上げられました。その一方で、薬価は1.23%（約4,500億円）、私どもが取り扱う医療材料も0.13%（約500億円）、それぞれ引き下げられました。

これにより、医療器材事業（連結売上高の約80%）におきましては、第4四半期より償還価格改定の影響を受け、さらに顧客からの値下げ圧力や販売競争等も一層激しくなっており、販売単価の低下傾向は継続しておりますが、商権の獲得や新規顧客の開拓に加え、急性期医療施設の設備投資案件を順調に受注できたことにより、手術関連消耗品、眼科関連商品、大型設備備品が大きく増加しました。

また、平成21年9月に人工関節等の整形外科関連商品を主に取り扱う、株式会社オオタメディカル（北海道帯広市）がグループ入りしました。

ライフサイエンス事業では、広島の新規顧客開拓が進んだことや、補正予算が執行されたことにより検査・分析機器等の販売が増加しました。それに加えて、潜在的な患者を含め、生活習慣病患者の増加によって検査機器の購入需要が喚起され、検査機器や試薬の売上が伸びました。

その結果、当期の連結売上高は588億63百万円（前期比7.0%増）、経常利益4億61百万円（前期比84.7%増）、当期純利益2億23百万円（前期 当期純損失7億80百万円）となりました。

各事業セグメントの売上高は、次のとおりであります。

事業セグメント	前連結会計年度 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日		当連結会計年度 自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医療器材事業	46,903	81.8	49,787	81.0	2,884	6.1
ライフサイエンス事業	3,663	6.4	4,636	7.5	973	26.6
S P D事業	6,175	10.8	6,409	10.4	234	3.8
その他事業	579	1.0	622	1.0	43	7.4

事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

【医療器材事業】

手術室・麻酔・感染対策という三つの分野の関連消耗品を中心に、急性期大病院をターゲットとして拡販に努めた結果、手術関連消耗品売上高は、引き続き高い成長を維持し、7.1%増加しました。

設備・備品の売上高は、NICU、血管造影室などの大型案件を獲得したため、14.8%増加しました。

整形関連商品は、シェアの高さから中・四国地域で売上高が伸び悩みましたが、近畿（大阪・奈良）での新規顧客開拓の成果及び平成21年9月にグループ入りした株式会社オオタメディカル（北海道帯広市）の業績加算により、売上高は、8.7%増加しました。

循環器関連商品は、不整脈関連分野の売上が減少しましたが、薬剤溶出ステントやステント付人工血管などの新製品の拡販によって穴埋めすることができ、売上高は0.3%増加しました。

その結果、売上高497億87百万円（前期比6.1%増）、営業利益4億88百万円（前期比9.9%増）となりました。

【ライフサイエンス事業】

試薬・診断薬分野は、生活習慣病関連検査に係る機器及び試薬の販売が増加しました。一方、基礎研究分野は、広島での新規顧客開拓が進んだことに加え、補正予算の執行により、検査・分析機器の販売が大幅に増えました。

その結果、売上高46億36百万円（前期比26.6%増）、営業利益11百万円（前期 営業損失30百万円）となりました。

【SPD（物品・情報・購買管理業務の受託）事業】

当期にSPDの運用を開始した施設は、本年4月に1施設、フランチャイズ先で昨年7月と8月に各1施設、本年3月に2施設の計5施設でした。これに加え、本年3月には、既にSPDを採用いただいている施設から、医薬品SPDも受託しました。

これにより、医療材料売上高のほか、管理料や商品マスターメンテナンス及びフランチャイズに対する業務支援等の収入が増加しました。

その結果、売上高64億9百万円（前期比3.8%増）、営業利益69百万円（前期比94.6%増）となりました。

【その他（介護用品販売・レンタル）事業】

在宅ベッドの新規レンタル契約が順調に増加し、売上高6億22百万円（前期比7.4%増）となりましたが、営業力強化のために営業担当者を増加させたことによる販売費及び一般管理費の増加のため、営業利益が35百万円（前期比16.5%減）となりました。

（次期の見通し）

	平成22年6月期 業績	平成23年6月期 業績予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	58,863	60,064	1,201	2.0
営業利益	490	492	2	0.6
経常利益	461	467	5	1.2
当期純利益	223	201	△22	△10.1
	円	円	円	
1株当たり当期純利益	39.91	35.90	△4.0	△10.0

- ▼ 医療器材事業では、経営や診療の支援に繋がる提案により、サービスの向上を図ります。
- ▼ 従来の得意分野だけではなく、CTやMRI等の大型画像診断装置や、ジェネリック医薬品の販売に取り組むことで取扱品目の幅を広げ、ワンストップサービスを目指します。
- ▼ ライフサイエンス事業では、遺伝子・病理分野の営業強化と広島での営業基盤の強化及び、メンテナンス態勢の整備により、機器・試薬の販売からメンテナンスまでトータルなサービスの提供を進めます。
- ▼ SPD（物品・情報・購買管理業務の受託）事業では、他社とのコラボレーションを含め、お客様の情報化・効率化・合理化に資する新たなサービスの提供により、受託先の増加を図ります。

これらの取り組みにより業績の更なる向上を図ってまいります。本年4月の償還価格改定の影響もあり、平成23年6月期の連結業績は、売上高600億64百万円（前期比2.0%増）、経常利益4億67百万円（前期比1.2%増）、当期純利益2億1百万円（前期比10.1%減）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が195億1百万円（前期比5.4%増）、負債が177億36百万円（前期比5.0%増）、純資産が17億64百万円（前期比10.3%増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益により4億62百万円増加、減価償却費により2億29百万円増加、たな卸資産の減少により2億33百万円増加、仕入債務の増加により1億53百万円増加、未収入金の減少により58百万円増加した事などにより、11億78百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金払戻により1億52百万円増加、有形固定資産の取得による支出により1億42百万円減少、無形固定資産の取得による支出により30百万円減少、定期預金預入により94百万円減少した事などにより、1億24百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金金が61百万円減少、長期借入金金が2億20百万円減少、当社の配当金の支払により56百万円減少した事により、3億67百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ6億87百万円増加し、30億95百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率	13.8	12.6	12.7	8.7	9.0
時価ベースの自己資本比率	56.9	44.3	26.4	22.5	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	19.7	3.7	3.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	2.4	9.9	11.8	24.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持継続を基本方針の第一としております。

また、グループの成長・発展に有効な投資を機動的に行うために、内部留保に努めることを第二の基本方針としております。

上記方針のもと、当期（平成22年6月期）の期末配当（年間）につきましては、1株当たり10円とする剰余金処分案を、第61期定時株主総会に付議する予定です。

次期（平成23年6月期）の期末配当（年間）につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

①法的規制について

(i) 償還価格制度について

健康保険法第76条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が告示する診療報酬点数表の中に特定保険医療材料及びその材料価格基準（償還価格）が示されております。

償還価格は、およそ2年ごとに見直しが行われておりますが、実勢販売価格をもとに低下傾向を示しております。

(ii) 医療機器販売に係る届出及び許可について

当社グループは医療機器や医薬品の販売業として薬事法の規制を受けており、所在地都道府県知事の許可等が必要となります。

また、医療機器に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的とした薬事法改正により、平成17年4月から高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に変わりました。

当社グループ各社の取扱商品には高度管理医療機器が含まれておりますので、改正薬事法に定められた要件に準拠して管理者の設置やシステムの整備を進め、高度医療管理機器を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得いたしました。

当該許可は6年ごとに更新をする必要があります。また医療の安全は国民国家にとって重要な課題であるため、今後、医療機器に対する新たな法規制や許認可制度が制定される可能性もあります。

(注) 高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき人体に与えるリスクに対応した安全対策を講ずるため、国際分類を踏まえ、医療機器が3つの類型（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されることとなりました。このうち、高度管理医療機器を取り扱う販売業者については、平成17年4月より都道府県知事の許可を得ることが必要となりました。なお高度管理医療機器とは、適正な使用目的にしたがって適正に使用したにもかかわらず、副作用又は機能障害が生じた場合に、人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、人工呼吸器、人工関節、ステント、ペースメーカー等がこれに該当いたします。

(iii) 生物由来製品の販売に係る法的規制について

平成14年7月に改正された薬事法により、平成15年7月30日より生物由来製品の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等に提供することが義務付けられております。そのため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

(注) 生物由来製品

人その他の生物（植物を除く）に由来するものを原料又は材料として製造（小分けも含む）される医薬品、医療部外品、化粧品又は医療用具のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定するものを言います。当社グループの取扱商品の中には、生物由来成分を使用しているものがあるため、当該製品は生物由来製品に指定されております。

(iv) 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する薬品、試薬、体外診断用検査薬等（以下、医薬品等という）を卸売販売しております。当社グループにおいては、薬事法に基づき卸売販売業の管理者を設置し、保管設備等の整備を行い、医薬品等を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得しております。今後、何らかの理由により薬事法の基準に適合しなくなった場合は、その事業所は医薬品の卸売販売業の許可を取り消される可能性があります。

(v) 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している医薬品等の一部には、毒物及び劇物取締法に基づき毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当社グループにおいては、毒物及び劇物取締法に基づく取扱責任者の設置、保管場所等の整備を行い、毒物又は劇物を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事の登録を受けております。今後、何らかの理由により毒物及び劇物取締法の基準に適合しなくなった場合、その事業所は登録を取り消される場合があります。

(vi) 医療機器業における景品類の提供に関する公正競争規約（以下、医療機器業公正競争規約という）について

医療機器業公正競争規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受け、平成11年4月に施行された、景品類提供の制限に関する公正競争規約です。事業者団体（医療機器業公正取引協議会）の自主規制ルールではありますが、不当景品類及び不当表示防止法（以下、景品表示法という）に基づいて制定されており、医療機器業公正競争規約に違反することは、そのまま景品表示法違反となります。

当社グループでは、営業活動において医療機器業公正競争規約を遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、今後当局との間で認識の違いが生じ、医療機器業公正競争規約に違反した場合は、景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

② 個人情報の管理について

当社グループでは、個人情報の管理の徹底を図っており、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 企業再編、企業買収、合併等について

当社グループは今後も事業の拡大や統廃合に際して、関係会社の設立や売却、合併・分割・買収・提携の手法を用いる可能性があります。そのため、これらにかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

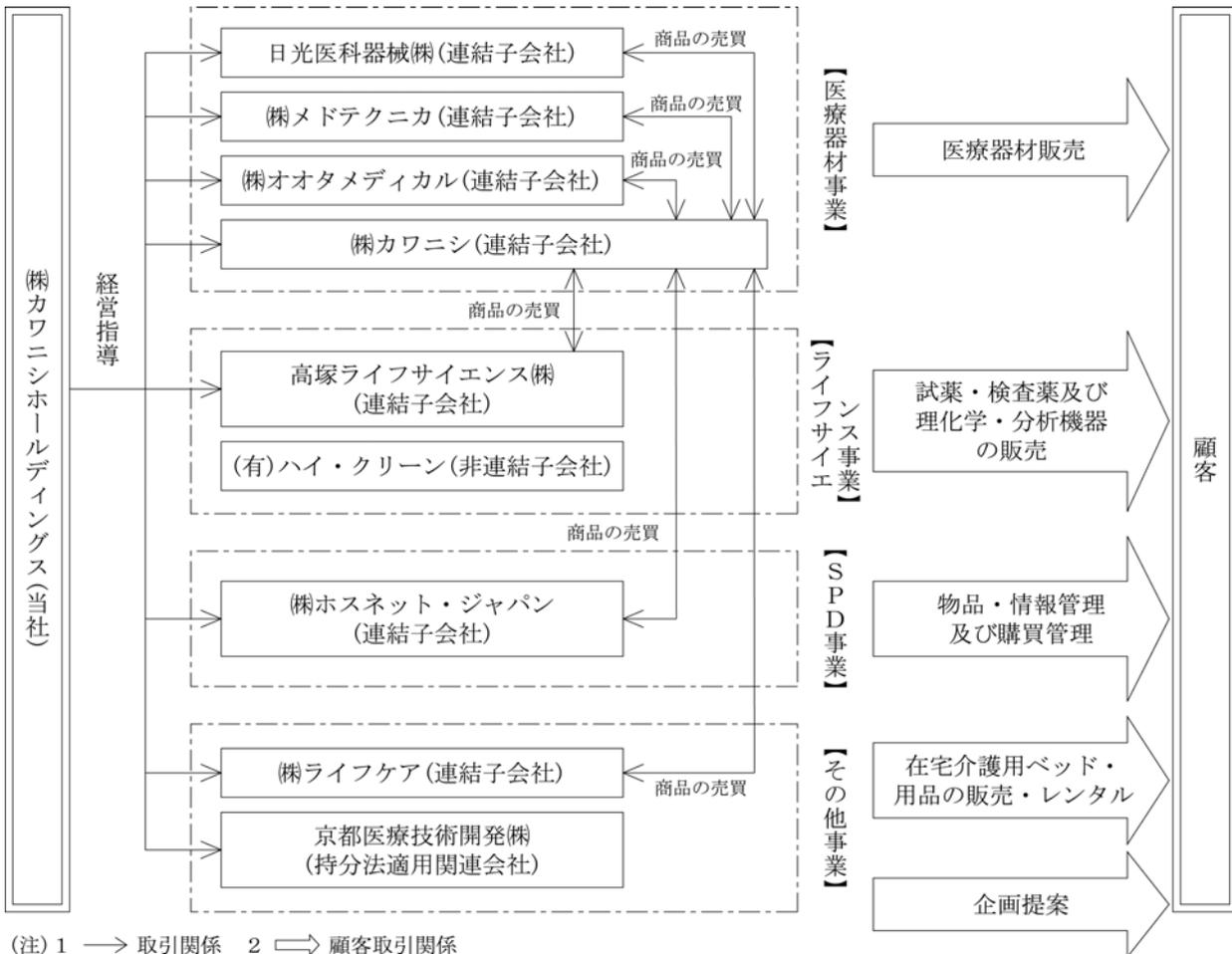
2. 企業集団の状況

当社グループは、以下の10社からなります。

なお、次の事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

- (株)カワニシホールディングス (当社)
グループ全体を管理・統括する持株会社
- 医療器材事業・・・医療器材販売
・(株)カワニシ ・日光医科器械(株) ・(株)メドテクニカ ・(株)オオタメディカル
- ライフサイエンス事業・・・試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
・高塚ライフサイエンス(株) ・(有)ハイ・クリーン
- SPD事業・・・物品・情報管理及び購買管理業務
・(株)ホスネット・ジャパン
- その他事業
・(株)ライフケア・・・在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル
・京都医療技術開発(株)・・・医療分野高度先端技術情報の収集、医療器材開発の企画提案

当社グループ内の取引関係及び顧客との取引関係は以下の図のとおりであります。



(注) 1 → 取引関係 2 ⇔ 顧客取引関係
2 SPD事業：Supply Processing and Distributionの略。物品・情報管理及び購買管理業務のこと。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「質の高いサービスと効率化を通じて地域医療に貢献する」ことを基本方針としております。

一見、「質の高いサービス」と「効率化」とは、矛盾する概念のようですが、この両立が私どもに求められております。

この両立を実現するために、「業態・市場・地域の多様化」「情報力による新たな価値の創造」「人材力の強化」を通じて、組織（当社グループ）への信頼（ブランド力）を高め、業績の拡大を図ってまいります。

また、基本方針を実現するために、同業・異業を問わず、有用な新技術や様々な解決手法・ノウハウを持つ企業と連携・提携を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年6月期に連結売上高700億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に記載のとおり、「質の高いサービス」と「効率化」とを両立させるための源泉は、「業態・市場・地域の多様化」「情報力による新たな価値の創造」「人材力の強化」であると考えています。

- ▼ 「業態・市場・地域の多様化」とは、自力での拡大・サービス開発に加えて、アライアンスによってビジネス間口や営業エリアの拡大を加速させるということです。
- ▼ 「情報力による新たな価値の創造」は、情報加工力を磨き、情報付加価値を高めることによって創造した「新たな価値」を、サービスを通じて提供することです。
- ▼ お客様のビジネスに対して「サポート&メンテナンス」という面から貢献することを目指しています。
- ▼ その他、医療行政の構造改革の進展に伴い、大きく変わっていく市場にすばやく対応するために、「顧客（に対する）バリュー」を高め、提供していかなければなりません。
- ▼ 高い「顧客バリュー」とは、お客様の側に立った「購買代理」機能を発揮することであり、経営改善につながる提案を通じた経営支援であると考えております。
- ▼ これらすべてを支えるインフラが「人材力」です。
- ▼ 採用・教育・配属などを通じて、「人材力」の強化をおこなっています。
- ▼ 成長スピードを更に速めるため、優れた技術・サービス・ノウハウ・顧客資源を備え、かつ優れた人材力を有する企業との連携・提携を、今後も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「経営の基本方針」に基づき、病院経営層や診療現場に対する「顧客バリュー」の提供及び「業態・市場・地域の多様化」のスピードを上げるために、グループ各社に対して技術・資金・人材・インフラ等をサポートし、それを通じてお客様に貢献してまいります。

また、コンプライアンスの徹底、情報の開示を適時・適切に行うとともに、グループ各社の存在価値を高め、業績の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,527,598	※2 3,311,750
受取手形及び売掛金	9,476,369	9,777,817
商品	2,698,800	2,495,193
繰延税金資産	205,290	242,329
その他	397,287	303,734
貸倒引当金	△49,087	△48,287
流動資産合計	15,256,259	16,082,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,275,493	1,401,315
減価償却累計額	△667,411	△730,470
建物及び構築物 (純額)	608,081	670,844
機械装置及び運搬具	47,841	63,226
減価償却累計額	△30,693	△50,233
機械装置及び運搬具 (純額)	17,148	12,993
工具、器具及び備品	685,667	768,729
減価償却累計額	△529,235	△605,727
工具、器具及び備品 (純額)	156,431	163,001
土地	1,306,859	1,351,214
リース資産	97,299	139,753
減価償却累計額	△17,105	△45,701
リース資産 (純額)	80,193	94,051
建設仮勘定	10,000	—
有形固定資産合計	2,178,714	2,292,105
無形固定資産		
のれん	236,909	253,672
その他	154,356	122,213
無形固定資産合計	391,265	375,885
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 186,048	※1, ※2 198,743
繰延税金資産	58,874	62,853
その他	511,607	543,645
貸倒引当金	△88,220	△54,272
投資その他の資産合計	668,311	750,969
固定資産合計	3,238,290	3,418,960
資産合計	18,494,549	19,501,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,779,465	※2 13,152,867
短期借入金	1,550,000	1,853,000
1年内返済予定の長期借入金	785,000	300,592
リース債務	22,809	32,249
未払法人税等	136,182	232,646
その他	672,571	734,216
流動負債合計	15,946,030	16,305,572
固定負債		
長期借入金	310,000	740,879
リース債務	61,393	66,558
繰延税金負債	6,760	6,310
退職給付引当金	99,453	101,055
役員退職慰労引当金	470,496	516,576
固定負債合計	948,103	1,431,380
負債合計	16,894,133	17,736,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	1,444,493	1,612,341
自己株式	△833,984	△833,984
株主資本合計	1,562,008	1,729,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,407	34,686
評価・換算差額等合計	38,407	34,686
純資産合計	1,600,416	1,764,543
負債純資産合計	18,494,549	19,501,497

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	54,999,778	58,863,158
売上原価	※1 49,016,589	※1 52,674,083
売上総利益	5,983,189	6,189,074
販売費及び一般管理費		
役員報酬	367,578	353,140
給料及び手当	2,268,826	2,329,730
賞与	572,540	629,475
退職給付費用	122,021	129,083
役員退職慰労引当金繰入額	47,801	48,205
貸倒引当金繰入額	22,896	—
その他	2,258,718	2,209,324
販売費及び一般管理費合計	5,660,383	5,698,959
営業利益	322,805	490,115
営業外収益		
受取利息	3,482	2,653
受取配当金	2,894	2,662
経営指導料	3,600	3,600
受取保険金	6,137	—
受取手数料	2,777	4,649
持分法による投資利益	491	786
その他	4,735	11,668
営業外収益合計	24,118	26,020
営業外費用		
支払利息	63,350	51,752
保険解約損	31,871	—
その他	1,613	2,513
営業外費用合計	96,835	54,265
経常利益	250,088	461,869
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,119
投資有価証券売却益	—	1,360
特別利益合計	—	6,480
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 8,087	※2 1,526
投資有価証券評価損	73,913	1,853
のれん償却額	※3 778,628	—
固定資産臨時償却費	※4 16,583	※4 2,206
その他	7,593	—
特別損失合計	884,806	5,585
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△634,717	462,764
法人税、住民税及び事業税	155,052	275,973
法人税等調整額	△9,612	△37,167
法人税等合計	145,439	238,805
当期純利益又は当期純損失 (△)	△780,156	223,958

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	607,750	607,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	607,750	607,750
資本剰余金		
前期末残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	343,750	343,750
利益剰余金		
前期末残高	2,280,760	1,444,493
当期変動額		
剰余金の配当	△56,110	△56,110
当期純利益又は当期純損失(△)	△780,156	223,958
当期変動額合計	△836,267	167,848
当期末残高	1,444,493	1,612,341
自己株式		
前期末残高	△833,984	△833,984
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△833,984	△833,984
株主資本合計		
前期末残高	2,398,275	1,562,008
当期変動額		
剰余金の配当	△56,110	△56,110
当期純利益又は当期純損失(△)	△780,156	223,958
当期変動額合計	△836,267	167,848
当期末残高	1,562,008	1,729,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,176	38,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	△3,720
当期変動額合計	231	△3,720
当期末残高	38,407	34,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,176	38,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	△3,720
当期変動額合計	231	△3,720
当期末残高	38,407	34,686
純資産合計		
前期末残高	2,436,452	1,600,416
当期変動額		
剰余金の配当	△56,110	△56,110
当期純利益又は当期純損失(△)	△780,156	223,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	△3,720
当期変動額合計	△836,036	164,127
当期末残高	1,600,416	1,764,543

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△634,717	462,764
減価償却費	220,087	229,796
固定資産臨時償却費	16,583	2,206
のれん償却額	861,079	41,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,817	△38,166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,820	△3,430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54,118	46,080
受取利息及び受取配当金	△6,376	△5,315
支払利息	63,350	51,752
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,360
投資有価証券評価損益 (△は益)	73,913	1,853
持分法による投資損益 (△は益)	△491	△786
有形固定資産除却損	8,087	1,526
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,062	40,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,682	233,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	401,559	153,889
未収入金の増減額 (△は増加)	22,071	58,237
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,397	46,726
その他	309,626	44,923
小計	1,018,111	1,366,437
利息及び配当金の受取額	6,400	5,292
利息の支払額	△62,457	△47,889
法人税等の支払額	△253,646	△182,794
法人税等の還付額	30,020	37,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,428	1,178,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,380	△94,410
定期預金の払戻による収入	—	152,119
有形固定資産の取得による支出	△119,711	△142,074
無形固定資産の取得による支出	△38,352	△30,702
投資有価証券の取得による支出	△3,002	△2,996
投資有価証券の売却による収入	15,653	4,475
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	102	669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △11,271
その他	21	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,670	△124,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,360,000	52,269,000
短期借入金の返済による支出	△51,260,000	△52,330,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△385,000	△920,853
配当金の支払額	△56,076	△56,064
その他	△17,960	△29,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,037	△367,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,721	687,459
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,645	2,408,366
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,408,366	※1 3,095,826

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数及び名称 連結子会社は、(株)カワニシ、日光医科器械(株)、(株)メドテクニカ、高塚ライフサイエンス(株)、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアの6社であります。</p> <p>② 非連結子会社名 (有)ハイ・クリーン</p> <p>③ 子会社について連結の範囲から除いた理由 (有)ハイ・クリーンは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>① 連結子会社の数及び名称 連結子会社は、(株)カワニシ、日光医科器械(株)、(株)メドテクニカ、(株)オオタメディカル、高塚ライフサイエンス(株)、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアの7社であります。 (株)オオタメディカルは、平成21年9月25日付けの株式取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>② 非連結子会社名 同左</p> <p>③ 子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>② 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社(1社)は京都医療技術開発(株)であります。</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (有)ハイ・クリーン(非連結子会社)</p> <p>④ 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 (有)ハイ・クリーンは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>① 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>② 持分法適用の関連会社の数及び名称 同左</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>④ 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は2,692,117千円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」の金額は、3,379千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「保険解約損」は営業外費用の100分の10を超えたため当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約損」の金額は、2,680千円であります。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,889千円</p> <p>投資有価証券(出資金) 3,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,675千円</p> <p>投資有価証券(出資金) 2,346千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 77,700千円</p> <p>投資有価証券 51,120千円</p> <p>計 128,820千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>支払手形及び買掛金 776,564千円</p> <p>計 776,564千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 49,200千円</p> <p>投資有価証券 51,360千円</p> <p>計 100,560千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>支払手形及び買掛金 845,516千円</p> <p>計 845,516千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。</p> <p>21,672千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。</p> <p>13,579千円</p>
<p>※2 有形固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 4,871千円</p> <p>機械装置及び運搬具 737千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,478千円</p> <p>計 8,087千円</p>	<p>※2 有形固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 930千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4千円</p> <p>工具、器具及び備品 591千円</p> <p>計 1,526千円</p>
<p>※3 のれん償却額</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。</p>	<p>—</p>
<p>※4 固定資産臨時償却費の内訳</p> <p>ソフトウェア 16,583千円</p>	<p>※4 固定資産臨時償却費の内訳</p> <p>ソフトウェア 2,206千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,250,000	—	—	6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	638,980	—	—	638,980

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 第59期定時株主総会	普通株式	56,110	10.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 第60期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,110	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,250,000	—	—	6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	638,980	—	—	638,980

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 第60期定時株主総会	普通株式	56,110	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 第61期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,110	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,527,598千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△119,231千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,408,366千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,527,598千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△119,231千円	現金及び現金同等物	2,408,366千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,311,750千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△215,924千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,095,826千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,311,750千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△215,924千円	現金及び現金同等物	3,095,826千円				
現金及び預金勘定	2,527,598千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△119,231千円																
現金及び現金同等物	2,408,366千円																
現金及び預金勘定	3,311,750千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△215,924千円																
現金及び現金同等物	3,095,826千円																
———	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社オオタメディカル (平成21年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">683,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">193,437千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">58,392千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△665,054千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△104,375千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社オオタメディカルの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,650千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社オオタメディカルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">154,378千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社オオタメディカル取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△11,271千円</td> </tr> </table>	流動資産	683,249千円	固定資産	193,437千円	のれん	58,392千円	流動負債	△665,054千円	固定負債	△104,375千円	株式会社オオタメディカルの取得価額	165,650千円	株式会社オオタメディカルの現金及び現金同等物	154,378千円	株式会社オオタメディカル取得による純支出	△11,271千円
流動資産	683,249千円																
固定資産	193,437千円																
のれん	58,392千円																
流動負債	△665,054千円																
固定負債	△104,375千円																
株式会社オオタメディカルの取得価額	165,650千円																
株式会社オオタメディカルの現金及び現金同等物	154,378千円																
株式会社オオタメディカル取得による純支出	△11,271千円																
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ97,299千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ39,370千円であります。</p>																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	医療器材 事業(千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,740,136	3,616,631	6,063,690	579,320	54,999,778	—	54,999,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,163,540	46,812	111,810	83	2,322,247	(2,322,247)	—
計	46,903,676	3,663,443	6,175,500	579,404	57,322,025	(2,322,247)	54,999,778
営業費用	46,459,258	3,694,299	6,139,954	537,412	56,830,925	(2,153,952)	54,676,973
営業利益又は 営業損失(△)	444,418	△30,855	35,546	41,992	491,100	(168,294)	322,805
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,596,106	1,464,617	1,655,547	263,113	18,979,384	(484,834)	18,494,549
減価償却費	174,934	7,354	13,881	8,790	204,961	15,126	220,087
資本的支出	194,509	7,505	12,321	8,408	222,744	31,054	253,799

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業……………医療器材販売
- (2) ライフサイエンス事業…試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
- (3) S P D事業……………物品・情報管理及び購買管理業務
- (4) その他事業……………在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(169,585千円)は、親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(348,408千円)の主なものは、親会社での余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、特別損失に計上した固定資産臨時償却費16,583千円を含めておりません。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が「医療器材事業」で21,240千円、「ライフサイエンス事業」で596千円及び「S P D事業」で882千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	医療器材 事業(千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,376,835	4,581,434	6,282,535	622,353	58,863,158	—	58,863,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,411,129	55,205	127,059	181	2,593,576	(2,593,576)	—
計	49,787,965	4,636,639	6,409,594	622,534	61,456,734	(2,593,576)	58,863,158
営業費用	49,299,742	4,625,201	6,340,418	587,469	60,852,831	(2,479,788)	58,373,043
営業利益	488,223	11,438	69,176	35,064	603,903	(113,787)	490,115
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,509,275	1,509,644	1,481,170	284,117	19,784,207	(282,710)	19,501,497
減価償却費	179,777	7,627	13,613	9,043	210,063	19,733	229,796
資本的支出	166,621	6,839	11,360	10,238	195,060	15,579	210,640

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業……………医療器材販売
- (2) ライフサイエンス事業…試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
- (3) S P D事業……………物品・情報管理及び購買管理業務
- (4) その他事業……………在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(116,711千円)は、親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(302,636千円)の主なものは、親会社での余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、特別損失に計上した固定資産臨時償却費2,206千円を含めておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払賞与 126,748千円</p> <p>商品評価損 28,480千円</p> <p>未払事業税 12,508千円</p> <p>貸倒引当金 12,955千円</p> <p>その他 31,428千円</p> <hr/> <p>小計 212,121千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 190,368千円</p> <p>退職給付引当金 39,318千円</p> <p>貸倒引当金 28,975千円</p> <p>投資有価証券評価損 33,913千円</p> <p>減価償却費 11,682千円</p> <p>一括償却資産 7,977千円</p> <p>その他 9,858千円</p> <hr/> <p>小計 322,094千円</p> <p>評価性引当額 Δ254,666千円</p> <p>繰延税金資産合計 279,550千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ13,693千円</p> <p>長期前払費用 Δ8,451千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ22,144千円</p> <p>繰延税金資産の純額 257,405千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払賞与 145,068千円</p> <p>商品評価損 35,054千円</p> <p>未払事業税 21,134千円</p> <p>貸倒引当金 11,324千円</p> <p>その他 33,403千円</p> <hr/> <p>小計 245,984千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 197,332千円</p> <p>退職給付引当金 41,241千円</p> <p>貸倒引当金 21,373千円</p> <p>投資有価証券評価損 44,021千円</p> <p>減価償却費 8,307千円</p> <p>一括償却資産 18,105千円</p> <p>その他 20,412千円</p> <hr/> <p>小計 350,794千円</p> <p>評価性引当額 Δ272,137千円</p> <p>繰延税金資産合計 324,640千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ15,632千円</p> <p>長期前払費用 Δ10,136千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ25,769千円</p> <p>繰延税金資産の純額 298,871千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.1%</p> <p>住民税均等割額 1.8%</p> <p>のれん償却額 3.6%</p> <p>評価性引当額 3.8%</p> <p>その他 Δ0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6%</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、社内規程に基づき、勤務年数に応じた退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)

① 退職給付債務	△1,055,052千円
② 年金資産	812,195千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△242,856千円
④ 未認識の過去勤務債務	△5,927千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	169,842千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△78,940千円
⑦ 前払年金費用	20,512千円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△99,453千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

① 勤務費用	117,838千円
② 利息費用	18,034千円
③ 期待運用収益	△17,293千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△1,975千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	5,417千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	122,021千円

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.00%
③期待運用収益率	2.00%
④過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、社内規程に基づき、勤務年数に応じた退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)

① 退職給付債務	△1,167,697千円
② 年金資産	910,434千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△257,263千円
④ 未認識の過去勤務債務	△3,951千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	182,749千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△78,464千円
⑦ 前払年金費用	22,590千円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△101,055千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

① 勤務費用	105,043千円
② 利息費用	18,913千円
③ 期待運用収益	△15,220千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△1,975千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	22,322千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	129,083千円

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.00%
③期待運用収益率	2.00%
④過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	285円23銭	314円48銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△139円04銭	39円91銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,600,416千円	1,764,543千円
普通株式に係る純資産額	1,600,416千円	1,764,543千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額との差額の 主な内訳	－千円	－千円
普通株式の発行済株式数	6,250,000株	6,250,000株
普通株式の自己株式数	638,980株	638,980株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数	5,611,020株	5,611,020株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	△780,156千円	223,958千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△780,156千円	223,958千円
普通株式の期中平均株式数	5,611,020株	5,611,020株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,886	170,303
営業未収入金	72,246	78,146
前払費用	28,647	23,121
繰延税金資産	7,113	10,849
その他	39,811	826
流動資産合計	207,705	283,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	979,810	1,010,168
減価償却累計額	△490,908	△508,660
建物（純額）	488,902	501,507
構築物	43,851	43,851
減価償却累計額	△35,207	△36,714
構築物（純額）	8,643	7,136
工具、器具及び備品	136,346	178,586
減価償却累計額	△99,903	△128,530
工具、器具及び備品（純額）	36,443	50,056
土地	1,136,250	1,136,250
建設仮勘定	10,000	—
有形固定資産合計	1,680,240	1,694,951
無形固定資産		
借地権	20,000	20,000
ソフトウェア	59,466	55,651
ソフトウェア仮勘定	8,830	—
無形固定資産合計	88,296	75,651
投資その他の資産		
投資有価証券	121,797	117,291
関係会社株式	2,289,644	2,455,294
出資金	25,010	25,010
敷金及び保証金	74,952	72,794
長期前払費用	13,435	12,384
繰延税金資産	3,117	1,590
その他	45,266	34,666
投資その他の資産合計	2,573,225	2,719,031
固定資産合計	4,341,761	4,489,634
資産合計	4,549,466	4,772,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,350,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	785,000	287,004
未払金	25,919	9,455
未払費用	16,814	14,378
未払法人税等	3,088	51,340
未払消費税等	8,024	6,100
預り金	8,567	8,660
前受収益	52	52
流動負債合計	2,197,467	1,926,991
固定負債		
長期借入金	310,000	664,327
役員退職慰労引当金	413,637	451,237
受入敷金保証金	105,393	105,393
固定負債合計	829,031	1,220,958
負債合計	3,026,498	3,147,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金		
資本準備金	343,750	343,750
資本剰余金合計	343,750	343,750
利益剰余金		
利益準備金	29,600	29,600
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	—
繰越利益剰余金	△447,196	1,457,116
利益剰余金合計	1,382,403	1,486,716
自己株式	△833,984	△833,984
株主資本合計	1,499,918	1,604,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,049	20,699
評価・換算差額等合計	23,049	20,699
純資産合計	1,522,968	1,624,931
負債純資産合計	4,549,466	4,772,881

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
経営指導料	806,886	847,106
不動産賃貸収入	219,073	218,510
関係会社受取配当金	204,000	102,000
売上高合計	1,229,959	1,167,617
売上原価		
不動産賃貸原価	156,379	152,646
売上原価合計	156,379	152,646
売上総利益	1,073,580	1,014,971
販売費及び一般管理費		
役員報酬	240,000	240,000
給料及び手当	84,871	67,698
賞与	20,135	17,137
退職給付費用	19,638	4,125
役員退職慰労引当金繰入額	38,100	38,075
法定福利費	23,331	21,172
福利厚生費	12,784	12,690
旅費及び交通費	35,640	28,860
通信費	5,360	4,655
租税公課	6,106	7,222
減価償却費	64,510	68,576
地代家賃	25,489	21,189
賃借料	19,923	16,861
業務委託費	32,429	40,186
支払報酬	—	39,599
雑費	178,433	130,406
販売費及び一般管理費合計	806,754	758,458
営業利益	266,826	256,512
営業外収益		
受取利息	954	741
受取配当金	2,301	2,088
その他	532	655
営業外収益合計	3,788	3,485
営業外費用		
支払利息	37,669	29,772
保険解約損	31,871	—
その他	—	50
営業外費用合計	69,541	29,822
経常利益	201,073	230,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,360
特別利益合計	—	1,360
特別損失		
有形固定資産除却損	1,130	930
投資有価証券評価損	73,913	1,200
関係会社株式評価損	864,065	—
特別損失合計	939,108	2,130
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△738,034	229,405
法人税、住民税及び事業税	10,267	71,570
法人税等調整額	3,070	△2,588
法人税等合計	13,337	68,982
当期純利益又は当期純損失 (△)	△751,372	160,423

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		26,614	17.0	24,774	16.2
2 賃借料		118,725	75.9	117,093	76.7
3 固定資産等諸税		10,254	6.6	9,973	6.5
4 保険料		785	0.5	804	0.6
計		156,379	100.0	152,646	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	607,750	607,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	607,750	607,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	343,750	343,750
資本剰余金合計		
前期末残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	343,750	343,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,600	29,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,600	29,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,800,000
当期変動額合計	—	△1,800,000
当期末残高	1,800,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	360,285	△447,196
当期変動額		
剰余金の配当	△56,110	△56,110
当期純利益又は当期純損失 (△)	△751,372	160,423
別途積立金の取崩	—	1,800,000
当期変動額合計	△807,482	1,904,313
当期末残高	△447,196	1,457,116
利益剰余金合計		
前期末残高	2,189,885	1,382,403
当期変動額		
剰余金の配当	△56,110	△56,110
当期純利益又は当期純損失 (△)	△751,372	160,423
当期変動額合計	△807,482	104,313
当期末残高	1,382,403	1,486,716

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△833,984	△833,984
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△833,984	△833,984
株主資本合計		
前期末残高	2,307,400	1,499,918
当期変動額		
剰余金の配当	△56,110	△56,110
当期純利益又は当期純損失(△)	△751,372	160,423
当期変動額合計	△807,482	104,313
当期末残高	1,499,918	1,604,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,192	23,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,856	△2,350
当期変動額合計	9,856	△2,350
当期末残高	23,049	20,699
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,192	23,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,856	△2,350
当期変動額合計	9,856	△2,350
当期末残高	23,049	20,699
純資産合計		
前期末残高	2,320,593	1,522,968
当期変動額		
剰余金の配当	△56,110	△56,110
当期純利益又は当期純損失(△)	△751,372	160,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,856	△2,350
当期変動額合計	△797,625	101,962
当期末残高	1,522,968	1,624,931

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。